

事務事業名	村岡いきいきまちづくり事業費										担当課	部課名	生涯学習部村岡公民館			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	13	課等の長	石塚 義之	電話	6747

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域主体のまちづくりを推進するため、地域の特性や個性を生かしながら、事業に取り組むもの。						
事業目的及び必要性	地域のまちづくりのテーマ「ふれ愛 ささえ愛 絆ではぐくむ “輝ら里” むらおか」を実現するため。様々な地域活動・事業を行うことは、地域力を高め、市民主体のまちづくりを推進するために必要である。						
対象	1. 個人	市民(村岡地区)			31,613	人	
根拠法令等	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 :)						
	(委託等内容 :)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 関東総合通信局)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		4-3-171					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること		2.79 点	2.91 点	2.88 点	2.89 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報償費	10 千円	寄せ植え講習会講師謝礼
	需用費	1,386 千円	あいさつ運動啓発用横断幕、一時避難場所プレート、防犯啓発物品など
1,410 千円	負担金補助及び交付金	14 千円	防災用通信機器電波利用料
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報償費	323 千円	あいさつ運動ポスター等コンクール記念品、自転車安全教室講師謝礼等
	需用費	1,036 千円	あいさつ運動事業、犯罪のない安全安心まちづくり対策事業等
1,373 千円	負担金補助及び交付金	14 千円	防災用通信機器電波利用料

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	0.90	1.90	2.08	1.55人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.30	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	1.20人工	1.90人工	2.08人工	1.55人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				2.60人
---------------	--	--	--	-------

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	①マナーアップ啓発事業 ②村岡あいさつ運動事業 ③地域防災力強化事業 ④村岡美化活動事業 ⑤歴史継承事業 ⑥地域情報発信事業 ⑦犯罪のない安全安心まちづくり対策事業		ごみ等のポイ捨て・落書き禁止看板の作製・掲示。 声かけ活動の実施、小学校2校・中学校1校に「あいさつ運動」啓発用横断幕を設置。 一時避難場所表示板の作製・掲示、防災用通信機器の使用継続。 寄せ植え講習会の開催。 歴史ガイドマップの増刷・配布。 村岡地区便利帳『輝ら里・むらおかハンドブック』の改訂・配布。 村岡わんわんパトロールの実施。				
	成果目標	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値
	寄せ植え講習会受講者数	人				50	令和元年度所管課変更のため目標「公園愛護会設置割合」を削除
	歴史保護・継承に関する満足度	%	45	47	49	49	
	災害ボランティアコーディネーター養成講座受講者数	人	30	30	30	30	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	寄せ植え講習会実施	回				1	公園愛護会成果目標削除により指標変更
	歴史保護・継承に関する事業開催回数	回				0	令和元年度史跡版設置事業完了のため指標変更
	災害ボランティアコーディネーター養成講座開催回数	回	2	2	2	0	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	寄せ植え講習会受講者数	人				50	新型コロナウイルス感染症防止のためボランティアコーディネーター養成講座中止
	歴史保護・継承に関する満足度	%	62.1	60.7	62.5	62.8	
	災害ボランティアコーディネーター養成講座受講者数	人	27	28	14	0	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	13,289	23,563	23,187	18,612			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,212	20,648	22,626	20,220			
	事業費(支出済額)	2,691	2,340	2,411	1,410			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	10,521	18,308	20,215	18,810			
	①常時勤務職員等の給与等	10,118	17,417	19,013	12,992			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	4,979			
	③退職金相当額	403	891	1,202	839			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	77	2,915	561	-1,608			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	77	2,915	561	-1,608			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	0	0	0	0				
④県支出金	0	0	0	0				
⑤その他()	0	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	13,289	23,563	23,187	18,612				
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位			
	寄せ植え講習会受講者数 F	-	-	-	50			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	-	-	372,240.00			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	31.09	427,501	54.88	429,317	53.54	433,060	42.77
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	地域づくりの担い手が高齢化する傾向にあり、地域づくりを担う人材を増やしていくことが求められる。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	若い世代、子育て世代など、幅広い世代に地域活動について周知する方法を考えるとともに、参加しやすい環境を整えていく。
(3) 令和2年度末時点の課題	コロナ禍において、実施できる事業が限られている。
(4) (3)解決のための今後の取組	オンラインを活用する等、事業の実施方法について検討していくとともに、引き続き幅広い世代の方に参加していただける環境を整えていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	②事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	少子高齢化、地域の人間関係の希薄化などから、地域活動の担い手は不足、高齢化しており、後継者へのバトンタッチをしていくことが求められている。	
	他市においても、地域住民と行政が協働し、地域のまちづくりに取り組んでいる事例がある。	
市民ニーズ	把握方法	地区全体集会(2021年2月27日)の開催に向け準備を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を見送った。
	把握内容	
	対応等	日常的に把握した市民ニーズについて、引き続き、村岡地区郷土づくり推進会議において検討する。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	コロナ禍において多くの事業が中止となる中、感染症対策を万全に行いながら、一部の事業を実施することができ、一定の成果が得られた。	
	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	感染症対策を講じ、オンライン等の活用も検討しながら、コロナ禍においても実施できる事業を検討していくとともに、幅広い世代が参加しやすい環境を整え、今後も地域住民が主体的にまちづくりを推進できるよう支援していく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	郷土づくり推進会議委員の選定について	無	無	1	1
2	郷土づくり推進会議の開催について	無	無	1	2
3	地区全体集会の開催について	無	無	1	2
4	村岡子どもランドに関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	村岡公民館改築事業費										担当課	部課名	生涯学習部村岡公民館			
												課等の長	石塚 義之	電話	6747	
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	02	細目	003	説明	01				

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務				
事業概要	昭和41年の建設後、50年以上が経過した村岡公民館を、藤沢市公共施設再整備基本方針に基づき、周辺の公共的施設との複合化を図ったうえで再整備(移転・建て替え)する。 予定地:村岡東1-5-8の一部他、敷地面積:約5,600㎡、複合化する施設・機能:村岡公民館、村岡市民図書室、村岡地域包括支援センター、村岡地区福祉ボランティアセンター、防災備蓄倉庫、消防団第6分団器具置場								
事業目的及び必要性	老朽化への対応、利用スペースや駐車場不足の解消、バリアフリー環境の改善が必要であること、地域住民の要望があることなどから、生涯学習、地域活動、災害対策等の拠点として再整備する。								
対象	1. 個人	市民			435,121	人			
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市公民館条例								
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:(株)小林建築事務所,基礎地盤コンサルタンツ(株)藤沢事務所) (委託等内容:村岡公民館等再整備設計業務,村岡公民館等再整備に伴う地質調査)								
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ()								
	<input type="checkbox"/> その他 ()								
藤沢市市政運営の総合指針2020					その他の計画との関連				
重点施策名					指針体系コード				
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進					5-1-161				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」									
市民意識調査における質問項目			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか				2.83 点	2.8 点	2.83 点			
				点	点	点			

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	421 千円	消耗品費, 全戸配布資料印刷費
	委託料	26,512 千円	地質調査委託費, 再整備設計委託費
27,420 千円	役務費	487 千円	擁壁調査手数料
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報償費	6 千円	会議等対応保育ボランティア謝礼
	需用費	250 千円	消耗品費
	39,084 千円	委託料	38,828 千円

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※		1.20	0.75	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)		0.00	0.00	0.00 人工
非常勤職員		0.00	0.00	
合計	0.00 人工	1.20 人工	0.75 人工	1.00 人工
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	設計業務に着手し基本設計を進めるとともに、事業予定地の地質調査及び地盤調査を行った。また、村岡公民館再整備建設検討委員会を開催し、浸水防止対策と配置計画の検討を行った。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	基本構想の策定	式		1			
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	建設検討委員会開催回数	回	2	6	2	4	
	ワークショップ	回		2			
	アンケート調査(回答数)	人		1,383			
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	基本構想の策定	式		1			
数値で表せない効果							
基本構想の基本理念・基本方針及び詳細の整備条件等を踏まえ設計業務に着手し、基本設計に取り組んだ。また、庁内関係各課及び関係部署等との調整を図り、建設検討委員会において検討を重ねた。							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
コスト	行政費用(フルコスト) A		23,691	6,004	37,094		
	(1)現金を伴う支出 (千円)		20,076	7,353	36,343		
	事業費(支出済額)		8,513	64	27,420		
	償還金利子		0	0	0		
	人件費合計(①+②+③)		11,563	7,289	8,923		
	①常時勤務職員等の給与等		11,000	6,856	8,382		
	②会計年度任用職員の報酬等		0	0	0		
	③退職金相当額		563	433	541		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		3,615	-1,349	751		
	①減価償却費		0	0	0		
	②退職給与引当金繰入額		3,615	-1,349	751		
	③不納欠損額		0	0	0		
	④その他()		0	0	0		
	行政収益(事業収入) B		0	0	0		
(3)現金を伴う収入 (千円)		0	0	0			
①分担金及び負担金 c		0	0	0			
②使用料及び手数料 d		0	0	0			
③国庫支出金		0	0	0			
④県支出金		0	0	0			
⑤その他()		0	0	0			
(4)現金を伴わない収入 (千円)		0	0	0			
収入未済増減額		0	0	0			
収支差額(純費用) A-B E		23,691	6,004	37,094			
分析指標	項目	基本構想の策定 F		1	単位	単位	
				式			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		23,691,000.00		-	-	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		55.18	429,317	13.86	433,060	85.25
受益者負担率 (C+D)/A (%)			0.00		0.00		0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	設計委託に向け、諸室面積等、与条件の確定
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	関係機関、関係各課との綿密な協議・調整を進めた。また建設検討委員会を開催し、検討を重ねた。
(3) 令和2年度末時点の課題	地域住民からの意見聴取
(4) (3)解決のための今後の取組	住民説明会等の開催

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	中期財政見通しにおける財源不足が見込まれている中で、公共施設再整備基本方針及び公共施設再整備プランに基づいた再整備計画を進めることとなるため、適切な投資効果につながる進行管理が求められる。	
他市等の事例	事例等の確認はなし。	
市民ニーズ	把握方法	・村岡公民館再整備建設検討委員会4回開催
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・車いす利用者と介助者が一緒に乗れるサイズのエレベーターの設置を希望する。 ・利用者が集う場所に簡単な飲食もできるスペースがあるとよい。 ・子ども室には、ベビーカーの乗り降りや靴の脱ぎ履きのスペースが広めにあったほうが良い。 ・談話室は大小あったほうが使いやすい。
	対応等	設計業務において、できるだけ反映できるように検討する。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	村岡公民館等再整備基本構想の基本理念・基本方針及び詳細の整備条件を踏まえ基本設計に取り組み、建設検討委員会において浸水防止対策や配置計画の検討を進めることができた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	市民要望等の把握に努め、基本及び実施設計を進める中で、市民要望が反映される設計となるよう検討する。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
43	公民館の建設に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------